

平成 22 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社  
代表者名 取締役社長 清水 正孝  
(コード番号：9501 東証・大証・名証第1部)  
問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫  
(TEL. 03-6373-1111)

日本原燃株式会社の増資引受について  
～原子燃料サイクル事業の円滑な遂行を目的とした日本原燃の財務基盤強化への協力～

当社は、本日開催した取締役会において、日本原燃株式会社（以下「日本原燃」）が財務基盤強化のために実施する総額 4,000 億円の第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。具体的内容は以下のとおりです。

1. 増資引受額 : 1,304 億 5,420 万円
2. 引受株式数、引受前後の所有株式状況
  - (1) 引受前の当社所有株式数 411 万 1,734 株 (持株比率：20.56%)
  - (2) 引受株式数 普通株式 1,304 万 5,420 株 (1株あたり 1万円)
  - (3) 引受後の当社所有株式数 1,715 万 7,154 株 (持株比率：28.60% (予定))

\*当社の日本原燃への出資額は合計 1,715 億 7,154 万円となります。
3. 払込予定日 : 平成 22 年 9 月 29 日
4. その他 : 増資引受は、平成 22 年 9 月 22 日開催予定の日本原燃の臨時株主総会および取締役会において、本件増資に関する議案が承認されることを条件とします。

電力供給の安定性と経済性を確保するとともに、低炭素社会の実現への貢献を目指して原子力発電を推進する当社にとりまして、日本原燃の再処理事業をはじめとする原子燃料サイクル事業が円滑かつ着実に推進されることは、極めて重要であります。こうしたなか、原子燃料サイクル事業全体の円滑な遂行のためには、今後も多額の資金需要が見込まれること、日本原燃による今後の長期安定的かつ円滑な資金調達のためには、自己資本比率の向上による財務基盤の強化が必要であることなどを踏まえ、本件増資を引き受けることといたしました。

当社といたしましては、日本原燃に対して、安全と品質の確保を最優先とし、立地地域の皆さまをはじめ、関係の方々のご理解とご協力を得ながら、着実な事業の推進を期待してまいりたいと考えており、引き続き全力を挙げて同社の再処理工場の本格的操業をはじめ、原子燃料サイクル事業の推進に協力してまいります。

以 上

<別 紙>

日本原燃株式会社の概要

- (1) 名 称 : 日本原燃株式会社
- (2) 本社所在地 : 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付 4 番地 108
- (3) 代 表 者 : 代表取締役社長 川井吉彦
- (4) 設 立 年 月 日 : 昭和 55 年 3 月 1 日
- (5) 事 業 概 要 : ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、  
廃棄物埋設事業
- (6) 資 本 金 : 2,000 億円
- (7) 発行済株式総数 : 20,000,000 株
- (8) 株 主 構 成 : 全国 9 電力会社、日本原子力発電(株)、その他 77 社

以 上